

# 国際収支統計<sup>(注1)</sup>の一部改訂について

国 際 局

## はじめに

財務省・日本銀行<sup>(注2)</sup>は、わが国の国際収支統計を2002年1月分(本年3月公表)から一部改訂した。今回の改訂は、国際通貨基金(以下IMF)が、国際収支統計の世界標準ルールとして作成している国際収支マニュアル(Balance of Payments Manual)<sup>(注3)</sup>第5版を2000年5月に改訂したことを受けたものである。本稿では、今回の改訂の背景、主な改訂内容、新統計の構成項目について解説し、統計利用者の利便に資することとしたい。

## 1. 改訂の背景

国際収支統計は、原則としてIMFが作成したマニュアルに沿って作成されている。IMFのマニュアルは、1948年に第1版が作成されたが、国際的な金融経済情勢の変化等に伴い、国際間取引が国際収支統計に適切に表現されるよう、適宜改訂が行われており、現在は1993年9月に公表された第5版が最新のものとなっている。しかしながら、第5版公表以降、国際金融市場における金融派生商品<sup>(注4)</sup>取引の市場規模が大幅

(注1) 国際収支統計とは、①一定期間における、②居住者・非居住者間の経済取引を、③市場価格を基準に、④所有権ないし債権・債務の移転があった時点を計上時期とし、⑤同額の2つの項目に貸記・借記する「複式計上方式」により、体系的に把握・記録し、財・サービスや金融商品のクロスボーダーの流れを整理した統計表である。

(注2) 外国為替および外国貿易法(以下、外為法)により、財務大臣は対外の貸借および国際収支に関する統計を作成し、内閣に報告することが義務付けられている(外為法第55条の9第1項)。統計作成の実務および関連する報告書の受理は日本銀行に委任されている(外為法第69条第1項)。

(注3) 国際収支統計の作成主体は、各国政府や中央銀行等であるが、各国比較等を行う上での利便性や、統計精度の相互検証の観点から、IMFは国際収支統計を作成するに当たっての標準ルールである国際収支マニュアルを作成し、これに従って作成した国際収支統計をIMFに報告することを求めている(IMF協定第8条)。

(注4) 金融派生商品とは、特定の金融商品等(通貨、国債、株価指数、金利等)から派生した2次的商品であり、代表的なものとして、オプション、スワップ、先物取引等がある。金融派生商品は、原資産そのものではなく、原資産の価値から派生した金融商品であるため、原資産の取引とは区別し、独立した取引として国際収支統計に計上する。計上対象となるのは、通貨スワップ等の元本ネット交換差額や、オプションプレミアム、金利スワップで交換される金利、および差金決済した場合のキャピタルゲイン・ロス等であり、グロスベースの想定元本は計上しない。

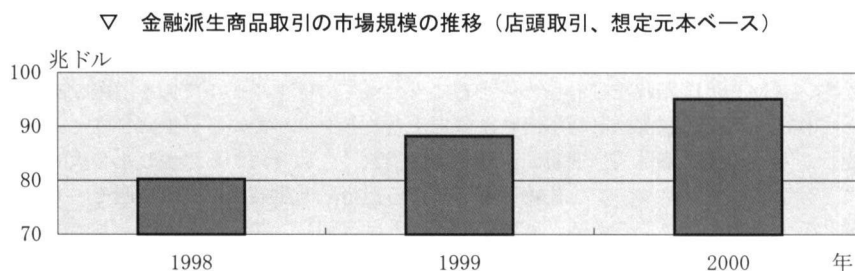
に拡大<sup>(注5)</sup>したほか、内容も大きく発展した結果、当初の第5版の手法では、金融派生商品に関する金融取引を国際収支統計に適切に計上することが困難なことが国際的に認識された。そこで、IMF国際収支委員会<sup>(注6)</sup>等での討議を経て、IMFは2000年5月にマニュアルの金融派生商品に関する箇所の改訂を公表した。

## 2. 主な改訂内容

今回の改訂内容は、①金融派生商品に係る利子を所得収支（経常収支の内訳項目）から投資収支（資本収支の内訳項目）へ計上替えしたこと、および、②投資収支における「金融派生商品」の位置付けを「直接投資」、「証券投資」等と並ぶ独立した構成項目へ格上げしたこと、に大別できる。

改訂前	改訂後
経常収支 所得収支 証券投資収益 債券利子等 中長期債 金融市場商品・金融派生商品	経常収支 所得収支 証券投資収益 債券利子 中長期債 金融市場商品
投資収支 直接投資 証券投資 株式 債券 中長期債 金融市場商品 金融派生商品 その他投資	投資収支 直接投資 証券投資 株式 債券 中長期債 金融市場商品 金融派生商品 その他投資

（注 5）国際決済銀行（BIS）の調査によると、金融派生商品取引の全世界ベースの市場規模は、2000年末で95兆ドル（前年比+7.9%）を超える水準に達している。



（出所）Bank for International Settlements, “The global OTC derivatives market”

（注 6）金融経済情勢の変化に呼応し、国際収支統計の計上方法見直し等を行う国際的な討議の場として1992年に発足。日本は当初からのメンバーとして、積極的に議論に参加している。

主な改訂内容についてやや詳しくみると、以下の通り。

① 金利スワップ等金融派生商品取引に係る金利の受払の計上箇所を、「経常収支中の所得収支」から、「資本収支中の投資収支」に変更

—— 改訂前のマニュアルでは、金融派生商品取引に係る利子（金利・通貨スワップ、金利先渡取引等の取引に係る利子）を、海外の証券から得た利子と同様に取扱い、経常収支中の「所得収支」に計上するよう定めていた。しかしながら、一定の資本を投入して元本を獲得することにより得る一般的な「利子」に対し、金融派生商品取引から発生する「利子」は、「想定元本」と呼ばれる架空の元本に基づく金利の受払等の結果生じるものであり、一般の利子とは大きく性質を異にしている。前者の一例は、投資家が一定の資本を投入して債券元本を獲得し、そこから「利子」という所得を得る取引である（債券元本から生み出される利子所得は、国際収支統計上は所得収支として計上される）。それに対して、後者の例として固定金利と変動金利を交換する金利スワップ取引を挙げると、この取引では契約期間中に当事者間で変動金利と固定金利の

受取・支払が生じる。ただし、金利の元本は、当事者間で実際に資金の受渡しがあるわけではなく、望ましい資金の受払額が設定されて、想定元本はそこから受払額を生み出す額として付随的に観念される。

—— IMFでは、金融派生商品利子は、実態的には「利子所得」ではなく、あらかじめ合意された条件に基づく「資金の受払額」であり、所得収支ではなく、資本収支に計上すべきとの問題意識から、日本も参加したIMF国際収支委員会等で議論を重ね、マニュアルの所得収支部分（パラグラフ274）を下表の通り改訂した。

② 投資収支における「金融派生商品」の位置付けを「直接投資」、「証券投資」等と並ぶ独立した構成項目へ格上げ

—— マニュアル第5版が公表された当時は、オプションや先物等の市場規模が小さかったことに加え、金融派生商品取引を証券取引とみなしていたことから、オプションプレミアムや先物取引に係る差損益は、「証券投資」の内訳項目として計上していた。しかしながら、その後、市場規模が拡大して統計に与える影響が一段と増したほか、金融派生商品取引の実態は、特定の金融商品や指標等に関連す

改訂前	所得収支中の投資収益には、対外金融資産を居住者主体が所有することから生ずる所得が計上される。（中略） <u>金利スワップから生じる利子のネット受払も本項目に含まれる。</u>
改訂後	所得収支中の投資収益には非生産資本（実物資本）から得られる所得（通常は外国の金融資産の所有によるもの）が計上される。金融派生商品は、その契約を造成するために使われる価格要因の変化から価値が派生するため、金融資本には相当しない。したがって、 <u>金融派生商品から投資収益は得られない。</u>

る特定の金融リスクを独立して取引するものであり、証券取引とは一線を画するものであることが、国際的に認識された。このため、①と同様、IMF国際収支委員会での議論を通じて、金融派生商品取引は最終的に、関連する原商品とは別の独立した項目に計上されることとなった。具体的には、従来、証券投資の内訳項目の「金融派生商品」に計上していたオプションプレミアム等と、「所得収支」から組替えられた金融派生商品取引に係る利子を合算の上、証券投資から切り離し、「直接投資」、「証券投資」、「その他投資」と並ぶ投資収支の構成項目とする扱いに変更した。

— なお、改訂後のマニュアルでは、新設された項目「金融派生商品」について、以下の通り説明している（パラグラフ 330）。

「オプションおよびフォワード（スワップを含む）取引は、取引所外での取引を中心に近年重要性を増している。金融派生商品を独立した機能的項目として分類することは、こうした重要性と、他の金融商品とは異なる性質の双方に鑑みたものである。金融派生商品においては資本の貸付・返済や利子所得は発生しない。従来のマニュアルでは、金融派生商品を証券投資の内訳に含めていた。統計作成者は、金融派生商品の取引規模が非常に小さく、独立した機能分類とするに足りない場合には、以前の方法を続けることも可能であるが、金融派

生商品の取引規模が大きい場合には独立して分類すべきである。」

### 3. 組替え統計からみた国際収支

今回の改訂に合わせて、財務省・日本銀行は1996年1月から2001年12月までの国際収支統計につき新ベースによる遡及（組替え）統計を公表した<sup>(注7)</sup>。遡及統計は、旧統計において把握されていた詳細なデータを、新統計の概念に組替えることによって作成したものである。組替え統計の主な特徴点は以下の通り。

#### （経常収支、資本収支項目間の変化）

組替え計数の算出における新旧の経常・資本収支の関係は、以下の通り。

#### 「改訂後経常収支」

＝「改訂前経常収支」－「金利スワップ等利子」

#### 「改訂後資本収支」

＝「改訂前資本収支」＋「金利スワップ等利子」

経常収支についてみれば、金利スワップ等利子収支の金額は、月々の振れはあるものの、6年間では平均±3.0%の増減となる。一方、資本収支については、同平均±4.9%の増減となる。

— 過去6年間で改訂による格差が最も大きいのは1999年の＋9,000億円弱<sup>(注8)</sup>。今回の組替えにより同年の経常収支の黒字幅は12.2兆円から13.1兆円に拡大し、資本収支の流出超幅は、△5.4兆円から△6.3兆円に拡大した。

（注7）計数は、日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）に掲載。また、2002年4月刊行予定の『国際収支統計月報』2002年1月号にも掲載予定。

（注8）1999年は、邦銀が先行きの金利上昇を見込んで外貨建て資産のヘッジ目的で「ドル固定支払－変動受取」取引の想定元本額を膨らませていたが、年前半における金利低下を映じた変動金利の受取減から大幅な支払超となった。

## ▽ 組替え統計でみた新旧項目の比較

## ① 改訂前

単位：億円

	1996	1997	1998	1999	2000	p2001
経常収支	71,579	114,363	157,846	121,738	125,763	110,633
所得収支	58,180	67,396	74,011	56,957	62,061	88,258
債券利子等	40,124	46,086	50,040	34,632	43,202	61,106
金融市場商品・ 金融派生商品	3,627	2,235	7,345	△ 4,992	3,583	11,347
資本収支	△ 33,472	△ 148,348	△ 173,390	△ 53,960	△ 91,242	△ 70,226
投資収支	△ 29,934	△ 143,469	△ 154,077	△ 34,872	△ 81,295	△ 66,752
証券投資	△ 45,140	37,211	△ 59,522	△ 24,543	△ 40,568	△ 57,042
債券	△ 89,077	21,689	△ 59,293	△ 105,395	△ 17,989	△ 89,499
金融派生商品	△ 8,058	△ 4,190	△ 1,533	5,480	△ 2,098	△ 2,485

(注) 2001年は速報値。△は資本の流出（居住者による対外投資や貸付の実行、非居住者による対内投資や貸付の回収）を表す。改訂後計数についても同様。

## ② 改訂後

単位：億円

	1996	1997	1998	1999	2000	p2001
経常収支	71,532	117,339	155,278	130,522	128,755	106,275
所得収支	58,133	70,371	71,442	65,741	65,052	83,900
債券利子	40,077	49,062	47,472	43,416	46,193	56,749
金融市場商品	3,580	5,211	4,776	3,792	6,574	6,990
資本収支	△ 33,425	△ 151,323	△ 170,821	△ 62,744	△ 94,233	△ 65,868
投資収支	△ 29,888	△ 146,445	△ 151,508	△ 43,655	△ 84,287	△ 62,394
証券投資	△ 37,082	41,402	△ 57,989	△ 30,022	△ 38,470	△ 54,557
債券	△ 81,019	25,880	△ 57,760	△ 110,875	△ 15,890	△ 87,014
金融派生商品	△ 8,011	△ 7,166	1,035	△ 3,305	△ 5,090	1,873

## ③ 格差

単位：億円、%

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	1996年以降 絶対値平均
経常収支格差（改訂後経常 収支－改訂前経常収支）	▲ 47	2,976	▲ 2,568	8,784	2,992	▲ 4,358	3,621
格差／経常収支	▲ 0.1	2.6	▲ 1.6	7.2	2.4	▲ 3.9	3.0
格差／所得収支	▲ 0.1	4.4	▲ 3.5	15.4	4.8	▲ 4.9	5.5
格差／資本収支	▲ 0.1	2.0	▲ 1.5	16.3	3.3	▲ 6.2	4.9
格差／投資収支	▲ 0.2	2.1	▲ 1.7	25.2	3.7	▲ 6.5	6.5

(経常収支、所得収支の月々の変動に関する変化)

改訂前の統計では、経常収支、所得収支の月々の変動、特に期末（3、9月）、期初（4、10月）における前月差のかなりの部分が、金利スワップ等利子収支の変動に起因するものであった（詳細計数は後掲別添参照）。今回の改訂により金利スワップ等利子収支計数が資本収支に振り替わったため、今後は、所得収支の月ごとの変動は小さくなり、利子収入等の動きをより

明確に反映したものになると思われる。

—— 例えば、2001年3月の所得収支は、改訂前は前月比黒字幅が縮小（▲166億円）していたが、改訂後は逆に黒字幅が大幅に拡大（+1,209億円）した。また、2001年9月では、改訂前は所得収支前月差の黒字幅が拡大（+666億円）していたのに対して、改訂後は黒字幅が大幅に縮小（▲2,701億円）する結果となった。

▽ 改訂による変化（所得収支）

単位：億円

	原計数		前月差	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
2001年3月	7,046	8,562	▲166	+1,209
9月	9,239	5,901	+666	▲2,701

▽ 金利スワップ等利子収支前月差の経常・所得収支前月差に占める割合

単位：%

	経常収支	所得収支
1996年2月以降平均	53.0	156.8
1996年2月以降最大値	448.8	2,714.6

▽ 金利スワップ等利子収支前月差の経常・所得収支前月差に占める割合（月別平均）

単位：%

	経常収支	所得収支
1月	21.9	91.0
2月	6.5	88.9
3月	117.3	255.7
4月	45.7	104.7
5月	12.3	80.8
6月	67.2	73.6
7月	121.8	86.9
8月	33.4	92.8
9月	24.6	131.6
10月	77.5	172.7
11月	33.0	632.7
12月	69.3	58.5

## おわりに

今回の改訂では、改訂前の統計が抱えていた問題点について、統計利用者の多様なニーズにも極力応じられるよう、計上方法を見直すとともに、金利スワップ等利子を含めた金融派生商品における部門（公的・銀行・その他部門）別計数の公表など、公表内容の充実化を図った。

今回の改訂は、報告者負担に配慮し、報告事項の追加・変更を伴わない範囲で行った。このため、一般企業等が行う金融派生商品取引についてオプション購入代金や差損益等の受払が区別できないなど、改訂マニュアルの全てを織り込んだわけではない。今回、対応できなかった部分の大半については、2005 年度に予定されて

いる国際収支統計の電子報告化に合わせて実施される報告制度・様式の全面的な見直し<sup>(注9)</sup>により対応する。また、同時に、対外資産負債残高統計についても報告内容の一部見直しを通じて、現在計上していない先物取引等の金融派生商品残高計数を計上対象とする予定である。

今後とも、国際金融経済情勢の変化に伴い、国際収支統計への計上方法変更の可能性は不断に存在している。財務省・日本銀行としても、今後ともIMF等との議論により、より良い国際収支統計を作る努力に積極的に関与し、報告負担とのバランスに配慮しつつ、経済インフラとしての国際収支統計の充実を図っていくことが重要と考えている。

---

(注 9) 国際収支統計の電子報告化は、「財務省申請・届出等手続の電子化推進アクションプラン」において外為関連報告等手続を 2005 年度初までに電子化を実現するとしている。この電子報告化に合わせ、報告様式内容を一部見直すことを予定している。



## (別添) 改訂前統計における金利スワップ等受払利子前月差の経常収支、所得収支前月差に占める割合

単位: 億円、%

	原計数			前月差			寄与率 (絶対値)	
	経常収支	所得収支	金利スワップ等	経常収支	所得収支	金利スワップ等	対経常収支	対所得収支
1996年 1月	326	4,117	582	-	-	-	-	-
2月	7,500	4,782	△ 449	7,174	665	▲ 1,031	14.4	155.0
3月	12,410	5,274	△ 102	4,910	492	346	7.1	70.4
4月	5,666	6,664	△ 112	▲ 6,744	1,390	▲ 10	0.1	0.7
5月	3,557	5,380	△ 67	▲ 2,109	▲ 1,284	45	2.1	3.5
6月	6,535	3,783	652	2,978	▲ 1,597	719	24.2	45.0
7月	5,569	5,395	325	▲ 966	1,612	▲ 327	33.9	20.3
8月	4,602	5,286	△ 148	▲ 967	▲ 109	▲ 473	49.0	434.3
9月	7,119	4,350	106	2,517	▲ 936	254	10.1	27.1
10月	3,377	4,217	△ 332	▲ 3,742	▲ 133	▲ 437	11.7	328.9
11月	6,685	4,343	△ 442	3,308	126	▲ 110	3.3	87.3
12月	8,232	4,589	34	1,547	246	475	30.7	193.3
1997年 1月	1,522	5,318	△ 38	▲ 6,710	729	▲ 72	1.1	9.8
2月	8,447	6,090	△ 708	6,925	772	▲ 670	9.7	86.8
3月	10,404	7,640	△ 444	1,957	1,551	264	13.5	17.0
4月	10,608	7,378	△ 272	204	▲ 262	172	84.4	65.5
5月	8,686	5,690	△ 245	▲ 1,922	▲ 1,688	27	1.4	1.6
6月	9,875	4,603	△ 80	1,189	▲ 1,087	165	13.9	15.2
7月	8,819	4,766	△ 220	▲ 1,055	163	▲ 140	13.3	86.0
8月	8,061	5,610	△ 230	▲ 758	844	▲ 10	1.3	1.2
9月	11,343	4,835	△ 135	3,282	▲ 775	95	2.9	12.2
10月	10,984	5,616	70	▲ 359	781	205	57.1	26.2
11月	12,748	4,607	△ 394	1,763	▲ 1,010	▲ 464	26.3	45.9
12月	12,866	5,243	△ 278	119	636	116	97.9	18.3
1998年 1月	4,689	5,349	66	▲ 8,178	106	344	4.2	324.9
2月	16,401	6,406	△ 157	11,712	1,058	▲ 223	1.9	21.1
3月	14,412	6,962	△ 954	▲ 1,989	556	▲ 797	40.0	143.3
4月	10,598	4,836	△ 1,232	▲ 3,814	▲ 2,126	▲ 278	7.3	13.1
5月	13,823	5,311	△ 93	3,225	475	1,138	35.3	239.8
6月	14,165	6,323	1,027	342	1,012	1,120	327.5	110.7
7月	13,548	5,531	61	▲ 617	▲ 792	▲ 966	156.5	122.0
8月	11,757	6,851	△ 238	▲ 1,790	1,320	▲ 299	16.7	22.6
9月	19,214	9,072	2,513	7,456	2,221	2,751	36.9	123.9
10月	13,018	6,159	1,614	▲ 6,196	▲ 2,913	▲ 899	14.5	30.9
11月	11,729	6,357	337	▲ 1,289	199	▲ 1,278	99.1	642.9
12月	14,494	4,854	△ 376	2,764	▲ 1,504	▲ 713	25.8	47.4
1999年 1月	7,913	4,617	△ 323	▲ 6,581	▲ 236	54	0.8	22.8
2月	11,059	5,626	△ 553	3,146	1,008	▲ 231	7.3	22.9
3月	10,380	5,119	△ 2,954	▲ 679	▲ 506	▲ 2,400	353.5	474.0
4月	8,425	3,689	△ 698	▲ 1,955	▲ 1,431	2,255	115.4	157.7
5月	10,275	5,923	△ 307	1,850	2,235	391	21.2	17.5
6月	13,825	5,802	△ 44	3,550	▲ 121	263	7.4	216.7
7月	13,131	5,629	△ 381	▲ 694	▲ 173	▲ 337	48.5	194.2
8月	7,939	6,560	△ 299	▲ 5,192	932	82	1.6	8.8
9月	11,366	2,634	△ 1,298	3,427	▲ 3,927	▲ 999	29.2	25.4
10月	10,778	4,641	691	▲ 588	2,008	1,989	338.1	99.0
11月	7,963	4,686	△ 536	▲ 2,815	45	▲ 1,226	43.6	2,714.6
12月	8,686	2,031	△ 2,082	723	▲ 2,655	▲ 1,546	213.7	58.2
2000年 1月	6,192	4,546	△ 398	▲ 2,494	2,515	1,684	67.5	66.9
2月	14,740	5,919	△ 324	8,547	1,373	74	0.9	5.4
3月	13,108	6,708	△ 305	▲ 1,631	789	18	1.1	2.3
4月	11,615	4,879	△ 834	▲ 1,493	▲ 1,829	▲ 529	35.4	28.9
5月	8,205	5,721	△ 639	▲ 3,411	842	196	5.7	23.2
6月	12,952	3,525	374	4,747	▲ 2,196	1,013	21.3	46.1
7月	10,802	4,384	△ 262	▲ 2,150	859	▲ 636	29.6	74.0
8月	9,718	7,003	△ 498	▲ 1,084	2,619	▲ 236	21.8	9.0
9月	14,577	5,479	956	4,859	▲ 1,524	1,455	29.9	95.4
10月	7,586	5,249	129	▲ 6,991	▲ 230	▲ 828	11.8	359.8
11月	9,425	6,211	△ 74	1,838	963	▲ 203	11.1	21.1
12月	6,843	2,438	△ 1,117	▲ 2,581	▲ 3,774	▲ 1,043	40.4	27.6
2001年 1月	2,590	7,437	403	▲ 4,254	4,999	1,520	35.7	30.4
2月	13,473	7,212	△ 141	10,883	▲ 225	▲ 544	5.0	242.1
3月	12,996	7,046	△ 1,517	▲ 476	▲ 166	▲ 1,376	288.8	827.2
4月	8,737	7,416	△ 176	▲ 4,260	370	1,341	31.5	362.3
5月	4,518	7,248	△ 511	▲ 4,218	▲ 168	▲ 335	7.9	199.4
6月	7,685	3,843	△ 235	3,166	▲ 3,404	276	8.7	8.1
7月	7,895	7,659	712	211	3,816	947	448.8	24.8
8月	7,223	8,573	△ 28	▲ 672	914	▲ 740	110.1	80.9
9月	15,894	9,239	3,338	8,671	666	3,366	38.8	505.6
p10月	8,651	8,046	1,056	▲ 7,243	▲ 1,193	▲ 2,282	31.5	191.3
p11月	11,253	8,181	671	2,601	135	▲ 385	14.8	284.6
p12月	9,718	6,359	786	▲ 1,535	▲ 1,822	115	7.5	6.3

(注) 「金利スワップ等利子」計数は公表していないため、  
改訂前後の経常収支の差をもって代用している。1996年2月以降平均 53.0 156.8  
1996年2月以降最大値 448.8 2,714.6